

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

### 事業名 理学療法士等人材育成研修事業費

#### (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係 電話番号：058-272-1111(2624)

E-mail：[c11230@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11230@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 1,250千円 (前年度予算額： 1,250千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,250	0	0	0	0	0	1,250	0	0
要求額	1,250	0	0	0	0	0	1,250	0	0
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・高齢化の進展等により、リハビリテーションの対象者についても今後増加すると考えられ、在宅医療・介護分野において、理学療法士等のリハビリテーション専門職の果たす役割の重要性は高まっている。
- ・在宅医療・介護や地域包括ケアの知識や技術を備えた理学療法士等のリハビリテーション専門職を育成し、岐阜県の在宅医療提供体制構築にあたり、一定の役割を担っていただくことが必要である。

### (2) 事業内容

〈委託先〉岐阜県理学療法士会

- ・地域包括ケアシステム推進リーダー研修会の開催
- ・訪問リハビリテーション実務者研修会の開催
- ・訪問リハビリテーション情報共有研修会の開催
- ・言語障害リハビリテーション研修会

### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画において、負担率 10/10 の事業として計上。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,250	研修会開催業務の委託
合計	1,250	基金（区分2）

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画  
保健医療従事者の確保・育成  
その他の保健医療従事者 に位置付けられている。

### (2) 国・他県の状況

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として、国の承認を得る予定。

### (3) 後年度の財政負担

- ・医療介護総合確保推進法に基づく県計画として計上し、実施していく。

### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・研修の実施には、在宅医療・介護及び訪問リハビリテーションに対する知識等を有している必要があり、（公社）岐阜県理学療法士会に委託して実施する。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

- |                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/>            | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・地域包括ケアシステム推進リーダーの育成
- ・訪問リハビリテーション実務者の養成

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(H29)	(H30)	(前々年度末時点)		
地域包括ケアシステム推進リーダー研修受講者数	0 (H)	53 (H29)	72 (H30)	43 (R1)	増加 (R3)	%
訪問リハビリテーション実務者研修受講者数	0 (H)	55 (H29)	61 (H30)	40 (R1)	増加 (R3)	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・地域包括ケアシステム推進リーダー研修会 3回開催
- ・訪問リハビリテーション実務者研修会 2回開催
- ・訪問リハビリテーション情報共有研修会 2回開催
- ・言語障害リハビリテーション研修会 1回開催

### （前年度の成果）

地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担うリハビリテーション専門職を育成することができた。

介護系職種に対する訪問リハビリテーションの情報提供により、在宅サービスでの訪問リハビリテーションの重要性等を周知できた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)  ○	在宅医療提供体制の構築にあたり、理学療法士等のリハビリテーション専門職に一定の役割を担ってもらうため、その人材育成が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)  ○	地域包括ケアシステムの推進と訪問リハビリテーションを担う人材育成のための研修を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)  ○	研修内容の検討、講師の選定等については、専門家集団に委ねるべきであり、しかるべき団体に委託して実施している。

### (今後の課題)

育成した人材が地域の在宅医療・介護の現場で活動できるような連携体制の構築が求められる。
---

### (次年度の方向性)

基金計画として計上し、継続的に人材育成を行っていく。
----------------------------

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	